

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載のとおり。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

ソフトウェア…自社利用のソフトウェアであり、利用可能期間を5年と見積もり、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、事業財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産管理規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

③ 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|---------------|-------|------------|---------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,993,099,012 | 0 | 26,758,463 | 1,966,340,549 |
| 定期預金 | 18,390,581 | 0 | 0 | 18,390,581 |
| 小計 | 2,011,489,593 | 0 | 26,758,463 | 1,984,731,130 |
| 特定資産 | | | | |
| 運営強化資金引当預金 | 34,213,000 | 0 | 0 | 34,213,000 |
| 支払助成金加算積立資産 | 12,000,000 | 0 | 2,000,000 | 10,000,000 |
| 小計 | 46,213,000 | 0 | 2,000,000 | 44,213,000 |
| 合計 | 2,057,702,593 | 0 | 28,758,463 | 2,028,944,130 |

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの 充当額) | (うち一般正味財産からの 充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,966,340,549 | (1,874,882,149) | (91,458,400) | (0) |
| 定期預金 | 18,390,581 | (18,390,581) | (0) | (0) |
| 小計 | 1,984,731,130 | (1,893,272,730) | (91,458,400) | (0) |
| 特定資産 | | | | |
| 運営強化資金引当預金 | 34,213,000 | (0) | (34,213,000) | (0) |
| 支払助成金加算積立資産 | 10,000,000 | (0) | (10,000,000) | (0) |
| 小計 | 44,213,000 | (0) | (44,213,000) | (0) |
| 合計 | 2,028,944,130 | (1,893,272,730) | (135,671,400) | (0) |

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|--------|
| 什器備品 | 1,410,970 | 1,394,536 | 16,434 |
| ソフトウェア | 1,760,400 | 1,705,842 | 54,558 |
| 合計 | 3,171,370 | 3,100,378 | 70,992 |

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|-----|---------------|---------------|------------|
| 国債 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債 | 201,456,849 | 211,410,000 | 9,953,151 |
| 事業債 | 979,721,200 | 1,002,878,300 | 23,157,100 |
| 合計 | 1,181,178,049 | 1,214,288,300 | 33,110,251 |

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 内容 | 金額 |
|-----------|------------|
| 経常収益への振替額 | |
| 基本財産受取利息 | 24,894,065 |

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. その他

特定資産のうち、できるだけ多くの助成金を長期安定的に確保するため、平成31年度から令和10年度までの通常の支払助成金に加算して使用する「支払助成金加算積立資産」を設定している。

(本年度の積立限度額は1,000万円。資産の増減、財源については注記3、4のとおり)